

平成 2 7 年度

小川町水道事業会計予算

目 次

平成 2 7 年度小川町水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	1
平成 2 7 年度小川町水道事業会計予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・	5

議案第 28 号

平成 27 年度小川町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 27 年度小川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	13,300	件
(2) 年間総給水量	3,533,000	m ³
(3) 1 日平均給水量	9,679	m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第 1 款 水道事業収益	673,125	千円
第 1 項 営業収益	573,178	千円
第 2 項 営業外収益	99,944	千円
第 3 項 特別利益	3	千円

支出

第 1 款 水道事業費用	637,208	千円
第 1 項 営業費用	607,219	千円
第 2 項 営業外費用	17,337	千円
第 3 項 特別損失	11,652	千円
第 4 項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額289,709千円は過年度分損益勘定留保資金289,709千円で補填するものとする。)

収入

第1款	資本的収入	5,187	千円
第1項	負担金	5,185	千円
第2項	寄付金	1	千円
第3項	固定資産売却代金	1	千円

支出

第1款	資本的支出	294,896	千円
第1項	建設改良費	228,536	千円
第2項	企業債償還金	66,360	千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 104,671 千円

(2) 交際費 1 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 資産の購入限度額は、7,500千円と定める。

(重要な資産取得及び処分)

第 8 条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産	種 類	名 称	数 量
	土地	大字増尾地内	1 式
	建物	大字増尾地内	1 式

平成 2 7 年 3 月 3 日提出

小川町長 松 本 恒 夫

平成 2 7 年度

小川町水道事業会計予算に関する説明書

平成 2 7 年度小川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			673, 125	
	1 営業収益		573, 178	
		1 給水収益	558, 026	
		2 受託工事収益	1, 240	
		3 その他の営業収益	13, 912	
	2 営業外収益		99, 944	
		1 受取利息及び配当金	1, 636	
		2 雑 収 益	9, 576	
		3 他会計補助金	1	
		4 消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	88, 730	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他の特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			637,208	
	1 営業費用		607,219	
		1 原水及び浄水費	198,904	
		2 配水及び給水費	100,001	
		3 受託工事費	9,000	
		4 業務費	47,941	
		5 総係費	31,671	
		6 減価償却費	217,986	
		7 資産減耗費	1,515	
		8 その他の営業費用	201	
	2 営業外費用		17,337	
		1 支払利息	17,334	
		2 雑支出	2	
		3 消費税	1	
	3 特別損失		11,652	
		1 過年度損益修正損	500	
		2 固定資産売却損	1	
		3 その他の特別損失	11,151	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入	1 負担金		5,187	
			5,185	
		1 負担金	5,185	
	2 寄付金		1	
		1 寄付金	1	
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出	1 建設改良費		294,896	
			228,536	
		1 配水施設増改良費	188,040	
		2 事務費	7,673	
		3 営業設備費	3,662	
		4 委託料	29,160	
		5 防災無線費	1	
	2 企業債償還金		66,360	
		1 企業債償還金	66,360	

平成27年度小川町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 水道事業収益				673,125	619,112	54,013	
	1 営業収益			573,178	607,865	△ 34,687	
		1 給水収益		558,026	584,743	△ 26,717	
			水道料金	543,850	570,350	△ 26,500	
			量水器使用料	14,176	14,393	△ 217	
		2 受託工事収益		1,240	1,477	△ 237	
			給水工事収益	1	1	0	
			修繕工事収益	1,189	1,426	△ 237	
			その他の受託工事収益	50	50	0	
		3 その他の営業収益		13,912	21,645	△ 7,733	
			資材売却収益	10	10	0	
			手数料	374	434	△ 60	
			他会計負担金	8,344	15,072	△ 6,728	
			水道利用者負担金	5,184	6,129	△ 945	
	2 営業外収益			99,944	11,247	88,697	
		1 受取利息及び配当金		1,636	1,676	△ 40	
			預金利息	1,636	1,676	△ 40	
		2 雑 収 益		9,576	9,569	7	
			不用品売却収益	10	10	0	
			その他の雑収益	9,566	9,559	7	
		3 他会計補助金		1	1	0	
			他会計補助金	1	1	0	
		4 消費税還付金		1	1	0	
			消費税還付金	1	1	0	
		5 長期前受金戻入		88,730	0	88,730	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	314	0	314	
			工事負担金長期前受金戻入	46,412	0	46,412	
			寄附金長期前受金戻入	38,663	0	38,663	
			他会計負担金長期前受金戻入	1,413	0	1,413	
			補助金長期前受金戻入	1,928	0	1,928	
	3 特別利益			3	0	3	
		1 固定資産売却益		1	0	1	
			固定資産売却益	1	0	1	
		2 過年度損益修正益		1	0	1	
			過年度損益修正益	1	0	1	
		3 その他の特別利益		1	0	1	
			その他の特別利益	1	0	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費		637,208	619,112	18,096	
				607,219	597,498	9,721	
				198,904	186,691	12,213	
			給料	8,658	8,846	△ 188	
			手当等	3,154	4,190	△ 1,036	
			法定福利費	2,611	2,979	△ 368	
			賃金	1	1	0	
			旅費	9	9	0	
			備用品費	177	209	△ 32	
			燃料費	78	78	0	
			光熱費	1	1	0	
			通信運搬費	922	939	△ 17	
			食料費	2	2	0	
			委託料	30,104	23,330	6,774	
			手数料	4,155	3,858	297	
			賃借料	39	10	29	
			工事請負費	1	1	0	
			修繕費	9,545	2,500	7,045	
			動力費	36,936	36,288	648	
			薬品費	2,932	2,927	5	
			補償料	1	1	0	
			受水費	98,353	100,522	△ 2,169	
			賞与引当金繰入	1,225	0	1,225	
		2 配水及び給水費		100,001	86,669	13,332	
			給料	14,300	15,875	△ 1,575	
			手当等	6,940	8,762	△ 1,822	
			法定福利費	4,285	5,353	△ 1,068	
			賃金	1	1	0	
			旅費	30	29	1	
			備用品費	270	250	20	
			燃料費	488	477	11	
			通信運搬費	1	1	0	
			委託料	17,666	16,110	1,556	
			賃借料	368	365	3	
			工事請負費	23,760	18,240	5,520	
			修繕費	4,860	3,616	1,244	
			舗装復旧費	14,926	7,560	7,366	
			動力費	6,351	6,221	130	
			材料費	3,627	3,627	0	
			補償費	1	100	△ 99	
			負担金	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
			公課費	84	81	3	
			賞与引当金繰入	2,042	0	2,042	
		3 受託工事費		9,000	8,911	89	
			給料	4,270	4,263	7	
			手当等	1,751	2,198	△ 447	
			法定福利費	1,288	1,437	△ 149	
			賃金	0	0	0	
			旅費	6	6	0	
			備用品費	1	1	0	
			委託料	1	100	△ 99	
			工事請負費	1	1	0	
			修繕費	1	1	0	
			舗装復旧費	1,050	875	175	
			材料費	28	28	0	
			負担金	1	1	0	
			賞与引当金繰入	602	0	602	
		4 業務費		47,941	55,906	△ 7,965	
			給料	7,696	9,057	△ 1,361	
			手当等	3,297	4,128	△ 831	
			法定福利費	2,290	3,045	△ 755	
			賃金	1	1	0	
			旅費	18	17	1	
			被服費	164	161	3	
			備用品費	499	560	△ 61	
			燃料費	1	1	0	
			印刷製本費	1,082	1,171	△ 89	
			通信運搬費	875	843	32	
			委託料	22,553	29,100	△ 6,547	
			手数料	1,277	1,255	22	
			賃借料	5,615	5,372	243	
			修繕費	752	562	190	
			損害保険料	756	633	123	
			賞与引当金繰入	1,065	0	1,065	
		5 総係費		31,671	32,243	△ 572	
			報酬	53	116	△ 63	
			給料	11,193	10,923	270	
			手当等	4,149	5,172	△ 1,023	
			法定福利費	3,375	3,692	△ 317	
			賃金	1	1	0	
			厚生福利費	270	270	0	
			旅費	9	9	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
			交際費	1	10	△ 9	
			備用品費	250	250	0	
			印刷製本費	21	22	△ 1	
			通信運搬費	1	1	0	
			食料費	1	1	0	
			委託料	186	183	3	
			手数料	1	1	0	
			負担金	10,391	11,591	△ 1,200	
			災害補償費	1	1	0	
			賞与引当金繰入	1,608	0	1,608	
			貸倒引当金繰入額	159	0	159	
			退職給付費	1	0	1	
		6 減価償却費		217,986	225,577	△ 7,591	
			有形固定資産減価償却費	217,846	225,437	△ 7,591	
			無形固定資産減価償却費	140	140	0	
		7 資産減耗費		1,515	1,499	16	
			固定資産除却費	1,515	1,499	16	
		8 その他の営業費用		201	2	199	
			材料売却原価	1	1	0	
			雑支出	200	1	199	
	2 営業外費用			17,337	19,112	△ 1,775	
		1 支払利息		17,334	19,109	△ 1,775	
			企業債利息	17,334	19,109	△ 1,775	
		2 雑支出		2	2	0	
			不用品売却原価	1	1	0	
			その他の雑支出	1	1	0	
		3 消費税		1	1	0	
			消費税	1	1	0	
	3 特別損失			11,652	502	11,150	
		1 過年度損益修正損		500	500	0	
			過年度損益修正損	500	500	0	
		2 固定資産売却損		1	1	0	
			固定資産売却損	1	1	0	
		3 その他の特別損失		11,151	1	11,150	
			その他の特別損失	11,151	1	11,150	
	4 予備費			1,000	2,000	△ 1,000	
		1 予備費		1,000	2,000	△ 1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備考
1 資本的收入				5,187	6,132	△ 945	
	1 負担金			5,185	6,130	△ 945	
		1 負担金		5,185	6,130	△ 945	
			申込負担金	5,184	6,129	△ 945	
			工事負担金	1	1	0	
	2 寄付金			1	1	0	
		1 寄付金		1	1	0	
			寄付金	1	1	0	
	3 固定資産売却代金			1	1	0	
		1 固定資産売却代金		1	1	0	
			固定資産売却代金	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備考
1 資本的支出				294,896	335,415	△ 40,519	
	1 建設改良費			228,536	270,843	△ 42,307	
		1 配水施設増改良費		188,040	247,051	△ 59,011	
			配水施設増改良費	176,040	247,050	△ 71,010	
			公有財産購入費	12,000	1	11,999	
		2 事務費		7,673	7,619	54	
			給料	4,110	4,086	24	
			手当等	1,749	2,168	△ 419	
			法定福利費	1,235	1,353	△ 118	
			旅費	9	12	△ 3	
			賞与引当金繰入	570	0	570	
		3 営業設備費		3,662	6,452	△ 2,790	
			量水器購入費	3,122	3,752	△ 630	
			車輛購入費	0	2,160	△ 2,160	
			工具備品購入費	540	540	0	
		4 委託料		29,160	9,720	19,440	
			委託料	29,160	9,720	19,440	
		5 防災無線費		1	1	0	
			防災無線費	1	1	0	
	2 企業債償還金			66,360	64,572	1,788	
		1 企業債償還金		66,360	64,572	1,788	
			企業債償還金	66,360	64,572	1,788	

平成27年度小川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 業務活動におけるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	15,614,559
減価償却費	217,983,309
資産減耗費	1,514,426
貸倒引当金の増減額	93,429
賞与引当金の増減額	158,000
退職給付引当金の増減額	9,664,176
長期前受金戻入額	△ 88,731,785
受取利息及び受取配当金	△ 1,636,000
支払利息	17,331,045
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,044
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,650,592
預り金の増減額 (△は減少)	△ 54,329
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,823,352
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 13,185
小計	168,436,657
利息及び配当金の受取額	1,636,000
利息の支払額	△ 17,331,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,741,612
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 213,294,351
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	4,801,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,492,425

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 66,348,373

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 66,348,373

.

資金増加額（又は減少額）

△ 122,099,186

資金期首残高

1,167,073,804

資金期末残高

1,044,974,618

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	12	53	46,117	4	36,001	82,175	14,832	97,007
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,110	0	2,233	6,343	1,321	7,664
	合 計	10	13	53	50,227	4	38,234	88,518	16,153	104,671
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	12	116	48,964	4	24,450	73,534	16,506	90,040
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,086	0	2,168	6,254	1,353	7,607
	合 計	10	13	116	53,050	4	26,618	79,788	17,859	97,647
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 63	△ 2,847	0	11,551	8,641	△ 1,674	6,967
	資本勘定支弁職員	0	0	0	24	0	65	89	△ 32	57
	合 計	0	0	△ 63	△ 2,823	0	11,616	8,730	△ 1,706	7,024

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度	2,322	341	972	2,517	99	207	1,024	14	18,692	11,151
	前年度	1,890	357	324	2,602	99	207	1,057	32	18,968	0
	比 較	432	△ 16	648	△ 85	0	0	△ 33	△ 18	△ 276	11,151

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	△ 2,823	普通昇給に伴う増加分	257		
		その他の増減分	△ 3,080	他会計との入替による増減 △ 3,080	
職員手当等	11,616	その他の増減分	11,616	他会計との入替による増減 △ 197 その他 11,813	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,877	
	平均給与月額 (円)	348,992	
	平 均 年 齢 (歳)	41.49	
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,763	
	平均給与月額 (円)	349,951	
	平 均 年 齢 (歳)	43.40	

(2) 初任給

区 分	学 歴	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
本年度	高校卒	142,100		142,100	
	大学卒	174,200		174,200	
前年度	高校卒	140,100		140,100	
	大学卒	172,200		172,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	1 級	(1)	(7.7)		()	
	2 級	(2)	(15.4)			
	3 級	(1)	(7.7)			
	4 級	(4)	(30.8)			
	5 級	(3)	(23.1)			
	6 級	(1)	(7.7)			
	7 級	(1)	(7.7)			
	合 計	(13)	(100.0)			
平成26年1月1日現在	1 級	(2)	(15.4)		()	
	2 級	()	()			
	3 級	()	()			
	4 級	(6)	(46.2)			
	5 級	(3)	(23.1)			
	6 級	(1)	(7.7)			
	7 級	(1)	(7.7)			
	合 計	(13)	(100.0)			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主席主査相当職 及び主査	主席主査	主幹	課長及び課長相当職

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1. 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
前 年 度	(0. 9 7 5) 1. 9 0	(1. 1 2 5) 2. 0 5	(2. 1 0) 3. 9 5	有	
国 の 制 度	(1. 0 0) 1. 9 0	(1. 1 5) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	

() 内は、再任用短時間勤務職員数

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	2 7. 0 2 5	3 6. 5 7	5 2. 4 4	5 2. 4 4	定年前早期退職特例措置 (2 ～ 4 5 %加算)	
国の制度 (支給率等)	2 5. 5 5 6 2 5	3 4. 5 8 2 5	4 9. 5 9	4 9. 5 9	定年前早期退職特例措置 (最大2 ～ 4 5 %加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.41	0.41	
支給対象職員の比率 (%) (平成27年4月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当 緊急勤務手当		

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	同 じ			
通勤手当	異なる	自動車等の使用距離区分	基準額	加算額
		2km未満		
		2Km以上3km未満	2,000円	
		3Km以上4Km未満	2,550円	以下1kmを加えるごとに550円を加算

平成27年度小川町水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土 地		450,327,202		
	ロ 建 物	658,187,183			
	減価償却累計額	△ 419,393,561	238,793,622		
	ハ 構 築 物	7,211,502,181			
	減価償却累計額	△ 3,611,268,484	3,600,233,697		
	ニ 機械及び装置	1,873,361,079			
	減価償却累計額	△ 1,070,055,892	803,305,187		
	ホ 車輛及び運搬具	10,136,259			
	減価償却累計額	△ 7,404,701	2,731,558		
	ヘ 工具器具及び備品	5,206,803			
	減価償却累計額	△ 3,275,163	1,931,640		
	ト 建設仮勘定		40,888,000		
	有 形 固 定 資 産 合 計			5,138,210,906	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利権		1,820,000		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,820,000	
	固 定 資 産 合 計				5,140,030,906

2	流 動 資 産	円	円	円	円
(1)	現金預金			1,044,974,618	
(2)	未収金		9,699,884		
	貸倒引当金		<u>△ 294,922</u>	9,404,962	
(3)	貯蔵品			5,115,907	
(4)	前払費用			<u>196,562</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,059,692,049</u>
	資 産 合 計				<u><u>6,199,722,955</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債	円	円	円	円
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>468,660,493</u>		
	企業債合計			468,660,493	
(1)	引 当 金				
	イ 修繕引当金		28,000,000		
	ロ 退職給付引当金		<u>9,664,176</u>		
	引当金合計			37,664,176	
	固 定 負 債 合 計				506,324,669

4	流 動 負 債	円	円	円	円
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>68,186,733</u>			
	企業債合計		68,186,733		
(2)	未払金		6,840,060		
(3)	預り金		16,684,977		
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金	<u>7,112,000</u>			
	引当金合計		7,112,000		
	流 動 負 債 合 計				98,823,770
5	繰 延 収 益				
	長期前受金		4,354,248,942		
	収益化累計額		<u>△ 2,281,473,751</u>		
	繰延収益合計				<u>2,072,775,191</u>
	負 債 合 計				<u><u>2,677,923,630</u></u>

		資 本 の 部			
		円	円	円	円
6	資本金				
(1)	自己資本金				842,828,244
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額	1,144,229			
ロ	工事負担金	53,349,915			
ハ	寄附金	124,951,266			
ニ	他会計負担金	4,526,892			
ホ	補助金	234,894			
	資本剰余金合計		184,207,196		
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金	152,000,000			
ロ	建設改良積立金	152,000,000			
ハ	当年度未処分利益剰余金	2,190,763,885			
	利益剰余金合計		2,494,763,885		
	剰余金合計			2,678,971,081	
	資本合計			3,521,799,325	
	負債資本合計			6,199,722,955	

平成 2 6 年度小川町水道事業予定損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	518, 373, 148		
(2) 受託工事収益	1, 055, 238		
(3) その他営業収益	14, 390, 497	533, 818, 883	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	180, 970, 919		
(2) 配水及び給水費	73, 213, 829		
(3) 受託工事費	8, 917, 259		
(4) 業務費	42, 725, 852		
(5) 総係費	32, 066, 111		
(6) 減価償却費	215, 406, 534		
(7) 資産減耗費	815, 201		
(8) その他営業費用	181, 481	554, 297, 186	
営業損失			△ 20, 478, 303
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1, 676, 000		
(2) 雑収益	9, 288, 083		
(3) 長期前受金戻入	91, 559, 685		
(4) 他会計補助金	0	102, 523, 768	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	19, 109, 000		
(2) 雑支出	0		
(3) 消費税	0	19, 109, 000	83, 414, 768
経常利益			62, 936, 465

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損

105,155

(2) 固定資産売却損

0

(3) その他の特別損失

6,731,810

6,836,965

6,836,965

当年度純利益

56,099,500

前年度繰越利益剰余金

25,106,451

その他未処分利益剰余金変動額

2,103,943,375

当年度未処分利益剰余金

2,185,149,326

平成26年度小川町水道事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土 地		438,327,202		
	ロ 建 物	658,187,183			
	減価償却累計額	△ 404,251,413	253,935,770		
	ハ 構 築 物	7,129,222,566			
	減価償却累計額	△ 3,483,585,570	3,645,636,996		
	ニ 機械及び装置	1,801,920,564			
	減価償却累計額	△ 1,013,749,681	788,170,883		
	ホ 車輛及び運搬具	10,136,259			
	減価償却累計額	△ 6,588,087	3,548,172		
	ヘ 工具器具及び備品	4,705,877			
	減価償却累計額	△ 2,848,610	1,857,267		
	ト 建設仮勘定		12,798,000		
	有 形 固 定 資 産 合 計			5,144,274,290	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利権		1,960,000		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,960,000	
	固 定 資 産 合 計				5,146,234,290

2	流 動 資 産	円	円	円	円
(1)	現金預金			1,167,073,804	
(2)	未収金		9,686,840		
	貸倒引当金		<u>△ 201,493</u>	9,485,347	
(3)	貯蔵品			3,292,555	
(4)	前払費用			<u>183,377</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,180,035,083</u>
	資 産 合 計				<u><u>6,326,269,373</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債	円	円	円	円
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>536,847,226</u>		
	企業債合計			536,847,226	
(1)	引 当 金				
	イ 修繕引当金		<u>28,000,000</u>		
	引当金合計			28,000,000	
	固 定 負 債 合 計				564,847,226

4	流 動 負 債	円	円	円	円
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>66,348,373</u>			
	企業債合計		66,348,373		
(2)	未払金		8,490,652		
(3)	預り金		16,739,306		
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金	<u>6,954,000</u>			
	引当金合計		6,954,000		
	流 動 負 債 合 計				98,532,331
5	繰 延 収 益				
	長期前受金		4,358,756,622		
	収益化累計額		<u>△ 2,202,051,572</u>		
	繰延収益合計				<u>2,156,705,050</u>
	負 債 合 計				<u><u>2,820,084,607</u></u>

		資 本 の 部			
		円	円	円	円
5	資本金				
	(1) 自己資本金				842, 828, 244
6	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		1, 144, 229		
	ロ 工事負担金		53, 349, 915		
	ハ 寄附金		124, 951, 266		
	ニ 他会計負担金		4, 526, 892		
	ホ 補助金		234, 894		
	資本剰余金合計			184, 207, 196	
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金		147, 000, 000		
	ロ 建設改良積立金		147, 000, 000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金		2, 185, 149, 326		
	利益剰余金合計			2, 479, 149, 326	
	剰余金合計				2, 663, 356, 522
	資本合計				3, 506, 184, 766
	負債資本合計				6, 326, 269, 373

注記

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 18年

車両及び運搬具 4～5年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給及び期末手当等に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、退職手当組合に支払う追加的負担に備えるため、一般会計との取り決めにより一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース資産により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4, 915, 764円
<u>1年超</u>	<u>3, 277, 176円</u>
計	8, 192, 940円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引当計上したものについては、引き続き、従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職時の追加負担として1, 487, 824円を支出する予定であるため、退職給付引当金1, 487, 824円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当等として5,919,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,035,000円を支出する予定であるため、賞与引当金6,954,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金65,571円を取り崩すこととする。